

会 社 名 株式会社エンビプロ・ホールディングス
(コード番号：5698 東証第一部)

新たな資源循環モデルの実証事業を開始

～ 丸の内エリアの廃プラスチックを回収・製品化 ～

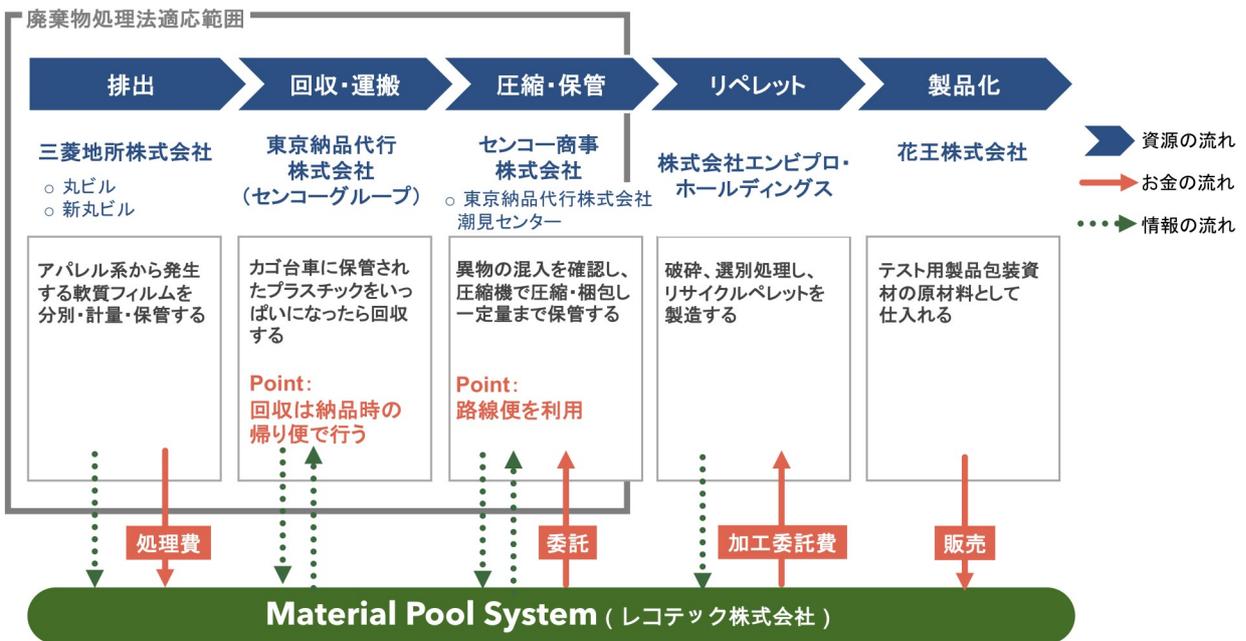
この度、株式会社エンビプロ・ホールディングス（本社：静岡県富士宮市、代表取締役社長：佐野富和、以下「当社」）は、レコテック株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役：野崎衛、以下「レコテック」）、花王株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：長谷部佳宏、以下「花王」）、三菱地所株式会社（本社：東京都千代田区、代表執行役 執行役社長：吉田淳一、以下「三菱地所」）、Tokyo Marunouchi Innovation Platform（事務局：東京都千代田区、以下「TMIP」）が開始する、東京・丸の内エリアにおけるプラスチックの回収・製品化を通じた資源循環モデルの確立に向けた実証事業に参加します。

プラスチック製品など消費者が製品を使用した後に回収されるリサイクル材であるポストコンシューマリーリサイクル材（以下「PCR材」）は、多品種かつ少量で発生するため回収が難しいことが指摘されています。そこで、消費材製品の原材料として循環利用するために必要な物流の効率化およびトレーサビリティの担保に向け、丸の内エリア等の廃プラスチックを回収・製品化することで、廃棄物の回収・圧縮保管・リペレット・製品化の一連のプロセスにおける課題の抽出および製品のライフサイクルを通じた環境への影響やコストを検証します。

なお、廃棄物の回収にあたっては、レコテックが構築したごみの種類・量・発生時間などの情報を地図上にマッピングするなど廃棄物情報を集約したクラウドプラットフォーム「Material Pool System（以下「MPS」）」を活用するほか、「再生利用指定制度※」を利用します。また、資源を採取・加工し、製品を製造・流通・販売する「動脈産業」と、その廃棄物を回収して再生・再利用、処理・処分などを行う「静脈産業」が一体となった物流システム「動静脈一体物流」を実現します。

※再生利用されることが確実である産業廃棄物のみを処理を業として営んでいる事業者を 都道府県知事が指定することで、産業廃棄物処理業の許可を不要とし、産業廃棄物の再生利用を容易に行えるようにするための制度。

▽本実証事業のプロセス



■実証実験概要

実証期間：2021年6月1日～2ヶ月程度（予定）※

実証内容：ビルから排出されるプラスチック由来の再生プラスチックの品質を確認し、将来におけるプラスチック資源循環に適した分別ルール、効率的静脈チェーンのあり方、供給可能量及びリサイクルコスト（試算）の確認

実証対象：丸ビル、新丸ビル等の主にアパレルテナントから排出されるプラスチック製フィルム

※新型コロナウイルス感染拡大状況によっては、実証期間などの実施内容が変更となる可能性があります。

■実証実施の背景

昨今、グローバルにおいて急増する人口や過剰消費により、サーキュラー・エコノミーへの移行が急務となっており、2020年3月に発表されたEC（欧州委員会）の「New Circular Economy Action Plan（新循環型経済行動計画）」では、リサイクル材の使用義務化や廃棄削減に対する強制的な措置が提案されています。日本においても、海洋プラスチック問題の深刻化からプラスチックごみの削減と再利用が喫緊の課題であり、消費材メーカー等の製造事業者にもPCR材を商品の材料として積極的に活用していくことが強く求められています。

一方で、PCR材は多品種かつ少量で発生するため、各拠点での品種ごとの排出量が不明瞭で品質が安定せず、回収コストも非常に高くなります。企業が原材料としてPCR材を継続的に活用していくためには、調達量と品質の安定とともに回収・リサイクルのコストを抑える必要がある上、トレーサビリティの担保が欠かせません。

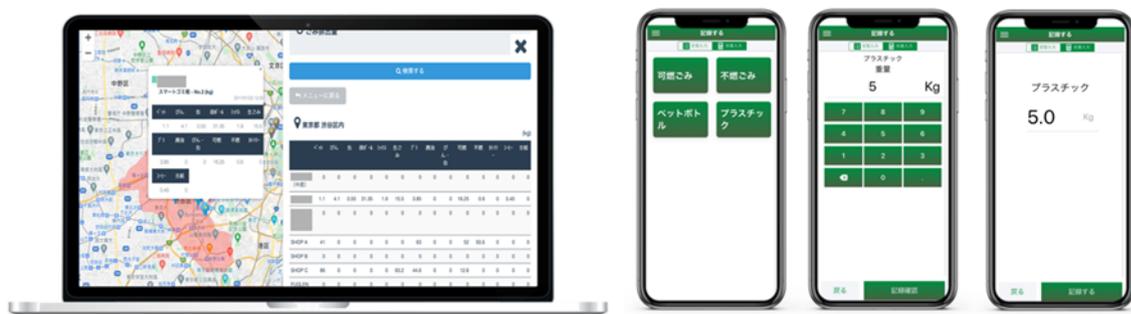
■実証実験について

【実証方法】

本実証事業では、レコテックが提供するごみを可視化するプラットフォームシステム「MPS」および廃棄物を記録するWebアプリケーション「GOMiCO」にて廃プラスチックの量と種類を可視化し追跡・管理を徹底することでトレーサビリティを確立します。これを前提に、東京都の「再生利用指定」を受けた許認可外の車両を使った動静脈一体物流を実現することで、廃プラスチックの収集・運搬を効率化し再生ペレットのコスト削減を目指しています。また、プラスチックの回収から製品化までの一連のプロセスの環境負荷とコストを産学連携で評価します。

日本でも今年3月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律案」が閣議決定され、プラスチックの資源循環に向けた物流の効率化のための規制緩和が促進されていくと期待されます。本実証事業を通して、将来的なプラスチック循環事業のモデルや各ステークホルダーにおける課題をさらに抽出することでサーキュラー・エコノミーへの移行を先導します。

▽ごみを可視化するプラットフォームシステム「MPS」(左)とごみを記録する「GOMiCO」(右)

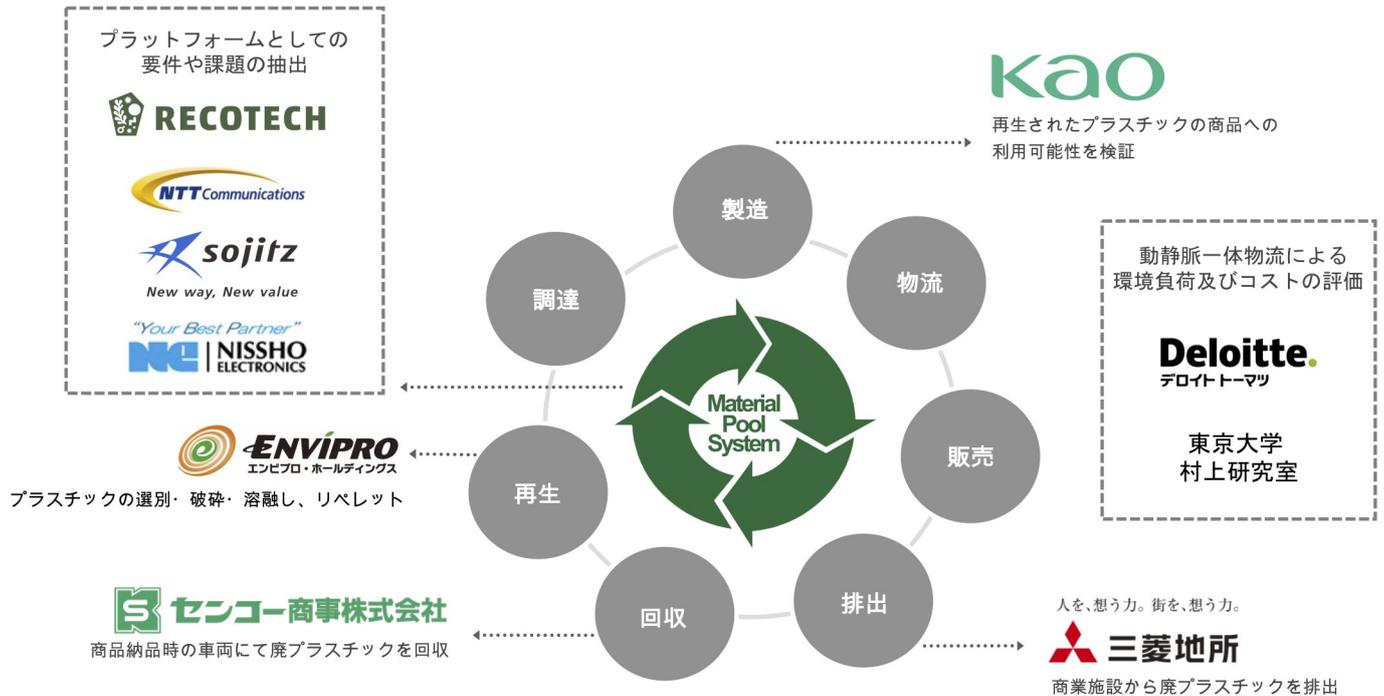


【各社の役割】

本実証事業では、三菱地所が所有する丸ビル・新丸ビルで排出されたプラスチックを、センコーグループである東京納品代行株式会社（本社：千葉県市川市、代表：伊藤祐之）が商品の納品時の帰り便で廃プラスチックを回収します。回収した廃プラスチックはセンコー商事株式会社（本社：東京都江東区、代表：米司博）で圧縮保管し、当社が廃プラスチックを粉砕・溶融して原材料化し、リサイクルする「リペレット」を行います。再生ペレットは花王で製品への利用に向けて物性評価・用途開発を行います。

レコテック、双日株式会社（本社：東京都千代田区、代表：藤本昌義）、NTTコミュニケーションズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表：丸岡亨）、日商エレクトロニクス株式会社（本社：東京都千代田区、代表：寺西清一）の4社は再生資源のプラットフォームである「MPS」を基盤に、サーキュラー・エコノミー形成に必要なプラットフォームとしての要件や課題の抽出を行います。東京大学の村上研究室及び有限責任監査法人トーマツ（本社：東京都千代田区、包括代表：國井泰成）は、「再生利用指定」による動静脈一体物流による廃プラスチックの収集・運搬プロセス等の環境負荷及びコストの評価をします。

▽資源循環プラットフォーム「Material Pool System (MPS)」を活用したプラスチック循環モデル（社名ロゴは一部）



■本件に関するお問合せ

株式会社エンビプロ・ホールディングス
環境事業推進部

電話：0544-21-3160

Web：<https://www.envipro.jp/inquiry/>